

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、海南市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

海 南 市 長 様

1

本社(店)郵便番号

—

フリガナ

2

本社(店)住所

フリガナ

3

商号又は名称

4

役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

5 担当者氏名

6

本社(店)電話番号

7

担当者電話番号

8

本社(店)FAX番号

9

メールアドレス

10

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

11 測量等実績高

12 有資格者数(人)

技術士

技術士
地質調査

[illegible]

様式1－3

13 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川、砂防 及び海岸・海洋	空港	港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道 及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	基礎	土質及び コンクリート	鋼構造物及び トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

14 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	① (うち外国資本) 株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

15 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
16 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
	② 流動負債(千円)(n)	
	③ 固定資産(千円)(Q)	
	④ 総資本額(千円)(R)	

17 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)		.	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)		.	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		.	(%)

18 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:] (外資比率: 100%)	[国名:] (外資比率: %)

19 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

20 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

様式2

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

様式3

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式4

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、本店又は支店等全ての営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を都道府県名から記載すること。
- 4 「電話番号」及び「FAX番号」欄には、それぞれ電話番号、FAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。